

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第82期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,421,629	2,560,586	2,648,943	2,721,784	2,752,834
経常利益 (千円)	2,041	91,500	64,320	114,890	167,368
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	6,221	45,655	88,528	61,806	94,083
包括利益 (千円)	26,604	76,820	146,719	81,629	213,901
純資産額 (千円)	1,790,957	1,851,893	1,982,706	2,042,826	2,240,530
総資産額 (千円)	3,209,083	3,237,319	3,259,325	3,158,778	3,422,085
1株当たり純資産額 (円)	823.52	850.68	911.07	938.68	1,028.40
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	2.94	21.56	41.80	29.18	44.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	55.7	59.2	62.9	63.6
自己資本利益率 (%)	0.35	2.58	4.75	3.16	4.52
株価収益率 (倍)	-	19.25	10.05	15.32	12.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,278	209,358	226,843	33,489	175,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,662	92,903	141,134	23,411	123,195
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,600	127,384	122,692	95,820	75,664
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	408,872	397,942	360,959	275,216	251,931
従業員数 (人)	183	180	183	192	206

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	2,421,629	2,560,586	2,648,943	2,721,784	2,752,834
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	4,866	67,127	45,706	97,168	122,635
当期純利益 (千円)	2,106	32,409	78,745	56,297	68,736
資本金 (千円)	107,100	107,100	107,100	107,100	107,100
発行済株式総数 (千株)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
純資産額 (千円)	1,640,422	1,684,699	1,802,757	1,855,695	2,020,352
総資産額 (千円)	3,031,844	3,050,846	3,060,235	2,948,781	3,165,197
1株当たり純資産額 (円)	774.54	795.44	851.21	876.22	953.97
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	7.50	10.00
(内 1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.99	15.30	37.18	26.58	32.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	55.2	58.9	62.9	63.8
自己資本利益率 (%)	0.13	1.95	4.52	3.08	3.55
株価収益率 (倍)	353.54	27.12	11.30	16.82	16.42
配当性向 (%)	754.1	49.0	26.9	28.2	30.8
従業員数 (人)	122	121	121	127	140

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

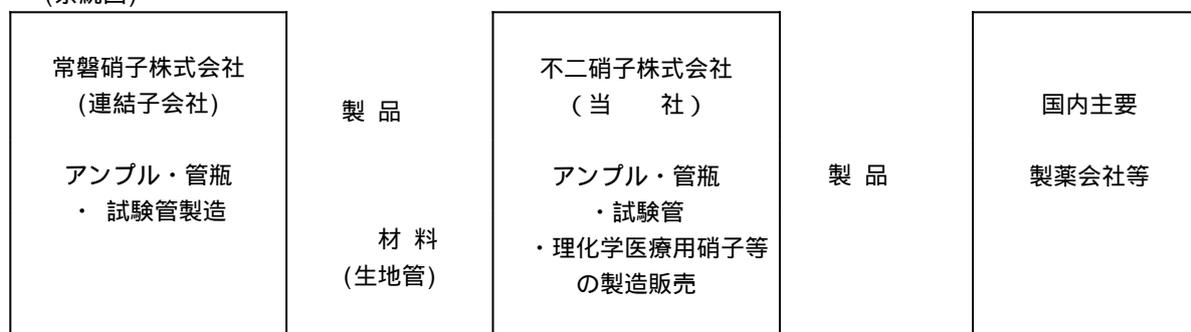
## 2【沿革】

大正5年7月	中野硬質硝子製造所を創立して、主として硬質硝子の製造を開始
昭和11年5月	合資会社中野硬質硝子製造所に組織を変更
昭和17年12月	企業整備令により関係二工場を吸収、不二硝子株式会社を設立
昭和25年4月	株式会社芙蓉商会を吸収合併
昭和37年12月	資本金6,000万円に増資を機に、株式を東京市場店頭銘柄として、東京証券業協会（現日本証券業協会）に登録
昭和46年5月	常磐硝子株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和49年5月	資本金10,200万円に増資
平成4年6月	資本金10,710万円に増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



## 4【関係会社の状況】

### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
常磐硝子株式会社	福島県いわき市 常磐松久須根町内田13番	45,000千円	アンプル・管瓶・試験管の製造	76.7%	1 役員兼務（平成27年3月31日現在） 取締役 小熊 信一（代表取締役社長） 監査役 丸山 光二（取締役） 監査役 原田 真樹（監査役） 2 取引内容 製品仕入高 522,505千円 受取賃貸料 11,825千円 3 設備の賃貸 アンプル・管瓶・試験管の製造設備を賃貸しております。 4 経営上の重要な契約 「第2．事業の状況 5」に記載のとおりであります。

- （注）1．上記子会社は特定子会社に該当します。  
 2．上記子会社は有価証券報告書を提出していません。  
 3．上記以外の子会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成27年3月31日現在

部門	従業員数(人)
アンプル部門	34
管瓶及び試験管部門	105
全社(共通)	67
合計	206

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140	32.1	12.3	3,913,435

当社は単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

部門	従業員数(人)
アンプル部門	26
管瓶部門	68
全社(共通)	46
合計	140

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和22年4月不二硝子労働組合として組織され、上部団体には加入していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成26年4月の消費税増税に伴い個人消費がしばらく低迷しましたが、政府による経済成長政策や日本銀行の金融緩和策等を背景に円安・株高が進行し、大企業を中心に雇用や賃金の改善が見られ、引き続き輸出関連企業を中心に景気回復基調で推移しております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、昨年4月に薬価改定が実施された事に加え、景気刺激策として法人税率引き下げや消費税率10%への引き上げ延期に伴う税収不足で、窮迫している医療保険財政に対して政府による薬剤費抑制策が更に推し進められ、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、堅調に受注が推移したことで前年を上回り、売上高27億5千2百万円（前期比1.1%増）となりました。

利益面につきましても、売上高が増加したことや、製造経費の主要費目である材料費、加工用燃料費や電気料金等の増加がありましたが、下期から取り組んだ稼働体制の見直しによる稼働率や製造歩留りの向上と、更なる経費削減に取り組んだ結果、営業利益1億4千7百万円（前期比45.9%増）、経常利益1億6千7百万円（前期比45.7%増）、当期純利益9千4百万円（前期比52.2%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比ベ2千3百万円減少し、当連結会計年度末には2億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億7千5百万円（前年同期3千3百万円の収入）となりました。これは主に受取利息及び受取配当金1千5百万円及びたな卸資産の増加1億1千4百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益1億6千5百万円、減価償却費6千6百万円及び未払消費税の増加3千3百万円が生じたことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億2千3百万円（前年同期2千3百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入1億9千5百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出2億3千2百万円及び有形固定資産の取得による支出8千5百万円が生じたことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7千5百万円（前年同期9千5百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入1億8千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億8千9百万円、配当金の支払額1千5百万円及び社債の償還による支出5千万円が生じたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントのため、品目別に示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	502,307	117.4
管瓶	1,892,814	111.0
その他	54,742	81.0
合計	2,449,863	111.3

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	531,546	108.0	65,442	87.9
管瓶	1,891,695	94.8	248,299	77.6
その他	243,711	94.0	23,689	82.3
合計	2,666,953	97.1	337,431	79.7

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	540,596	111.5
管瓶	1,963,446	100.4
その他	248,791	88.6
合計	2,752,834	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

#### (1) 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社グループの売上は大きく影響を受ける可能性があります。

#### (2) 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社グループの製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

子会社である常磐硝子株式会社と次の契約を締結しております。

#### 機械賃貸契約

##### (1) 契約内容 賃貸機械

アンプル成型機

管瓶成型機

試験管成型機

##### (2) 契約期間 契約期間は1年間(逐年更新)

### 6【研究開発活動】

合理化・品質向上のための研究開発は行っておりますが、体制・費用とも独立分類する規模ではありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16億6千7百万円（前連結会計年度末は15億6千3百万円）となり、1億4百万円増加しました。有価証券の減少（4千万円から1千9百万円へ2千万円減）や繰延税金資産の減少（5千3百万円から3千6百万円へ1千7百万円減）しましたが、現金及び預金の増加（3億3千6百万円から3億7千1百万円へ3千5百万円増）や商品及び製品の増加（3億4千9百万円から4億5千7百万円へ1億7百万円増）したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は17億5千4百万円（前連結会計年度末は15億9千5百万円）となり、1億5千9百万円増加しました。有形固定資産の増加（9億4千8百万円から9億6千5百万円へ1千7百万円増）や投資有価証券が増加（6億1百万円から7億4千4百万円へ1億4千3百万円増）したことが主な要因であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は11億8千1百万円（前連結会計年度末は11億1千5百万円）となり、6千5百万円増加しました。社債が減少（5千万円から0円へ5千万円減）しましたが、買掛金の増加（1億6千7百万円から1億8千万円へ1千3百万円増）、繰延税金負債の増加（1億2千8百万円から1億7千3百万円へ4千5百万円増）や未払法人税等が増加（8百万円から2千6百万円へ1千7百万円増）したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は22億4千万円（前連結会計年度末は20億4千2百万円）となり、1億9千7百万円増加しました。利益剰余金の増加（15億8千3百万円から16億6千1百万円へ7千8百万円増）やその他有価証券評価差額金が増加（3億5百万円から4億1千7百万円へ1億1千1百万円増）したことが主な要因であります。

### (2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、工場環境整備として建物の改修及び品質、生産性の向上を図るべく、主要生産設備の改造・更新により、8千4百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都墨田区)	事業全般 アンプル 管瓶等の製造	195,700	102,121	78,826 (3,967)	33,346	409,994	132
分工場 (東京都墨田区)	管瓶等加工	8,803	48	32,791 (991)	29	41,672	4
倉庫 (東京都墨田区)	製品倉庫 業務	5,254	332	110 (661)	101	5,797	4
その他 (東京都墨田区他)	工場予定地、 社宅及び 子会社貸与	58,723	17,068 [17,021]	302,405 (28,188)	-	378,198	-
合計		268,481	119,571	414,133 (33,809)	33,476	835,662	140

##### (2) 子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐硝子株式会社	本社工場 (福島県いわき市)	事業全般 アンプル 管瓶等の製 造	79,317	14,208	31,963 (11,001)	4,438	129,927	66

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(1)提出会社表中[ ]内は、賃貸中のものを内数で示してあります。貸与先は、すべて子会社である常磐硝子株式会社であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月26日	102	2,142	5,100	107,100	-	582

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき0.2株の株式分割(株式配当)による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	8	15	1	2	231	261	-
所有株式数 (単元)	-	1,101	328	2,418	6	101	17,418	21,372	4,800
所有株式数 の割合 (%)	-	5.15	1.53	11.31	0.03	0.47	81.49	100.0	-

(注) 自己株式24,164株は「個人その他」に241単元、「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小熊 信一	千葉県市川市	976	45.60
小熊 雄二	福島県いわき市	123	5.76
小熊 千恵子	東京都文京区	116	5.43
末松 國彦	福岡県行橋市	114	5.34
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井 1 - 6 - 1	86	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75	3.52
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 - 5 - 1	62	2.89
石川 誉	栃木県鹿沼市	40	1.86
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 - 36 - 10	28	1.32
中央商工株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2 - 44 - 4	28	1.32
計	-	1,651	77.11

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,113,100	21,131	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	21,131	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目15番9号	24,100	-	24,100	1.12
計	-	24,100	-	24,100	1.12

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	24,164	-	24,164	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と事業活動の安定化を図り、継続した配当をおこなうべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。今後も、業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

当事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき10円00銭の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は、将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

当社は、中間配当制度は採用しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	21,178	10.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	396	452	440	550	600
最低(円)	310	345	342	400	427

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	523	570	564	585	590	592
最低(円)	491	464	522	520	526	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小 熊 信 一	昭和36年1月14日生	昭和59年3月 平成3年4月 3年6月 5年6月 13年5月 13年6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	976
取締役	総務部長	丸 山 光 二	昭和32年6月21日生	昭和55年3月 平成11年4月 11年7月 13年6月 20年5月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部長(現任) 当社取締役就任(現任) 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任)	(注)3	3
取締役	生産部長	猪 瀬 康 晴	昭和29年9月10日生	昭和48年3月 平成8年4月 13年6月 13年6月 14年10月 17年6月	当社入社 当社業務部販売課課長 当社取締役就任(現任) 当社業務部長 当社営業部長 当社生産部長(現任)	(注)3	2
取締役	品質保証 部長	坂 田 俊 一	昭和31年3月14日生	昭和49年3月 平成15年4月 17年6月 17年6月	当社入社 当社品質保証部次長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証部部长(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		原 田 眞 樹	昭和18年2月10日生	昭和36年3月 平成5年6月 7年6月 11年6月 13年6月 15年6月 21年6月 25年5月 25年6月	当社入社 当社生産部次長 当社取締役就任 当社生産部長 当社品質保証部長 当社常務取締役 常磐硝子株式会社取締役就任 当社専務取締役 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任) 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	3
監査役		神 谷 咸吉郎	昭和6年4月29日生	昭和28年9月 31年4月 40年5月	司法試験合格 弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		井 上 眞 一	昭和35年8月11日生	昭和61年12月 平成2年10月 22年6月	税理士試験合格 税理士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計							990

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。  
2. 監査役神谷咸吉郎及び井上眞一は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公正性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

#### イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役4名（全員社内取締役）で構成され経営の方針、会社法等で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について決議・報告を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。役員会は、取締役4名と常勤監査役1名で構成され業務執行における意思決定のスピード化と経営の意思決定およびチェック機能の向上を図るため、原則毎週開催し経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し取締役会を補佐しております。この他、取締役4名、常勤監査役1名、部門毎の部・課長及び連結子会社の取締役を交えた業績報告会議を毎月開催しており、意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画及び監査業務の分担に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握し必要に応じ意見を述べ、また、取締役、使用人等と意思疎通を図り情報収集に努めるとともにその職務の執行状況の報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。内部統制システムの構築・運用の取り組みの状況については、内部統制室、内部監査室及び会計監査人との情報交換を図り監視、検証しております。

また、コンプライアンス（法令遵守）の推進を重要な経営課題の一つと位置づけ、関係規定の整備を行いコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図るため全社的な取り組みを継続しております。

さらに、IR活動につきましても、ホームページ等を活用してタイムリーな情報提供に努めております。

今後とも、経営環境の変化に迅速かつ確に対応し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に向け、積極的に取り組んでまいります。

#### ロ．会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士	伊集院 邦光 杉本 健太郎
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士 2名 その他 3名

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部管理体制の整備・運用状況

当社は、取締役と監査役からなる「内部監査委員会」を設置し、代表取締役社長が委員長となり年間の監査計画を基に、部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

##### ロ．監査役監査の状況

監査役は内部監査室との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査室は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。社外監査役の補佐は総務課が担当し、「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」及び「役員会」の連絡事項伝達や資料等の配布を行っております。

なお、常勤監査役原田真樹氏は、当社において品質保証部門及び生産部門並びに営業部門のほぼ全般にわたる業務に従事し、ISO9001認証の際にはトップマネジメントとして、また内部統制制度では全社統制に従事してまいりました。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、会社の規模等を勘案し監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

神谷成吉郎氏は、弁護士として長年の実務経験により、法務全般に関する幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

井上眞一氏は、長年の税理士としての知識と経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、上記社外監査役との間に人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役の独立性の基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	48,271	42,910	5,361	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,079	7,278	801	1
社外役員	3,207	3,000	207	2

(注) 1．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2．平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額120,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

3．平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額15,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
26,082	3	使用人給与相当額(賞与含む)であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

「取締役会」「監査役会」「役員会」「業績報告会議」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しました。

・平成26年度 開催実績

取締役会	- - -	9回
監査役会	- - -	7回
役員会	- - - -	47回
業績報告会	- -	12回

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 758,581千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一三共(株)	102,810	178,683	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	24,750	205,672	企業間取引の強化
エーザイ(株)	19,932	80,088	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	156,341	40,637	株主の安定化
みらかホールディングス(株)	7,560	34,171	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	16,252	企業間取引の強化
持田製薬(株)	2,157	15,940	企業間取引の強化
常磐興産(株)	60,375	8,573	株主の安定化
栄研化学(株)	3,000	5,379	企業間取引の強化
応用地質(株)	2,400	3,374	株主の安定化
キッセイ薬品工業(株)	1,331	3,408	企業間取引の強化
鳥居薬品(株)	1,000	3,350	企業間取引の強化
(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	1,890	株主の安定化
日本ユビカ(株)	5,000	2,090	株主の安定化

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一三共(株)	102,810	196,058	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	24,750	221,265	企業間取引の強化
エーザイ(株)	20,266	172,976	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	156,341	55,228	株主の安定化
みらかホールディングス(株)	7,560	41,806	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	21,060	企業間取引の強化
持田製薬(株)	2,157	17,018	企業間取引の強化
常磐興産(株)	60,375	9,237	株主の安定化
栄研化学(株)	3,000	5,910	企業間取引の強化
応用地質(株)	2,400	3,897	株主の安定化
キッセイ薬品工業(株)	1,331	4,991	企業間取引の強化
鳥居薬品(株)	1,000	3,205	企業間取引の強化
(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	1,650	株主の安定化
日本ユビカ(株)	5,000	2,270	株主の安定化

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,500	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,500	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確に適時開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー及び提供書類等入手し会計処理等に反映させております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	336,606	371,700
受取手形及び売掛金	691,452	690,688
有価証券	40,709	19,728
商品及び製品	349,909	457,260
仕掛品	2,093	2,517
原材料及び貯蔵品	36,496	43,240
繰延税金資産	53,916	36,483
未収入金	50,172	45,525
その他	2,792	1,229
貸倒引当金	881	873
<b>流動資産合計</b>	<b>1,563,268</b>	<b>1,667,501</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 1,141,662	2 1,146,762
減価償却累計額	797,452	798,964
建物及び構築物(純額)	2 344,210	2 347,798
機械装置及び運搬具	2,173,205	2,183,361
減価償却累計額	2,053,653	2,049,581
機械装置及び運搬具(純額)	119,552	133,779
土地	2 446,096	2 446,096
建設仮勘定	29,662	29,988
その他	87,217	88,530
減価償却累計額	78,370	80,603
その他(純額)	8,847	7,927
<b>有形固定資産合計</b>	<b>948,369</b>	<b>965,590</b>
無形固定資産	1,902	1,511
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	601,517	744,745
その他	51,338	50,354
貸倒引当金	7,617	7,617
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>645,238</b>	<b>787,482</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,595,509</b>	<b>1,754,584</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,158,778</b>	<b>3,422,085</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,079	180,274
1年内返済予定の長期借入金	2 154,800	2 147,800
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払法人税等	8,629	26,356
未払事業所税	7,330	7,409
賞与引当金	55,884	56,563
その他	133,132	170,012
流動負債合計	576,856	588,416
固定負債		
長期借入金	2 139,400	2 136,800
繰延税金負債	128,699	173,712
役員退職慰労引当金	122,683	131,277
退職給付に係る負債	119,566	122,591
資産除去債務	28,745	28,758
固定負債合計	539,094	593,139
負債合計	1,115,951	1,181,555
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,583,337	1,661,537
自己株式	8,450	8,450
株主資本合計	1,682,569	1,760,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,402	417,205
その他の包括利益累計額合計	305,402	417,205
少数株主持分	54,854	62,554
純資産合計	2,042,826	2,240,530
負債純資産合計	3,158,778	3,422,085

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,721,784	2,752,834
売上原価	1 2,183,174	1 2,178,355
売上総利益	538,610	574,479
販売費及び一般管理費	2 437,483	2 426,907
営業利益	101,126	147,571
営業外収益		
受取利息	153	89
受取配当金	15,188	15,692
受取賃貸料	9,151	9,319
その他	5,470	5,322
営業外収益合計	29,963	30,423
営業外費用		
支払利息	5,000	3,901
為替差損	2,647	857
賃貸費用	5,767	5,646
その他	2,784	221
営業外費用合計	16,199	10,626
経常利益	114,890	167,368
特別損失		
固定資産除却損	3 1,551	3 1,573
ゴルフ会員権売却損	375	-
減損損失	4 10,087	-
特別損失合計	12,014	1,573
税金等調整前当期純利益	102,875	165,795
法人税、住民税及び事業税	8,692	31,183
法人税等調整額	30,388	32,513
法人税等合計	39,081	63,696
少数株主損益調整前当期純利益	63,794	102,098
少数株主利益	1,987	8,014
当期純利益	61,806	94,083

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	63,794	102,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,834	111,803
その他の包括利益合計	17,834	111,803
包括利益	81,629	213,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,641	205,887
少数株主に係る包括利益	1,987	8,014

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,542,709	8,435	1,641,956
当期変動額					
剰余金の配当			21,178		21,178
当期純利益			61,806		61,806
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	40,627	14	40,612
当期末残高	107,100	582	1,583,337	8,450	1,682,569

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	287,567	287,567	53,182	1,982,706
当期変動額				
剰余金の配当				21,178
当期純利益				61,806
自己株式の取得				14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,834	17,834	1,672	19,507
当期変動額合計	17,834	17,834	1,672	60,120
当期末残高	305,402	305,402	54,854	2,042,826

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,583,337	8,450	1,682,569
当期変動額					
剰余金の配当			15,883		15,883
当期純利益			94,083		94,083
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	78,200	-	78,200
当期末残高	107,100	582	1,661,537	8,450	1,760,769

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305,402	305,402	54,854	2,042,826
当期変動額				
剰余金の配当				15,883
当期純利益				94,083
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,803	111,803	7,699	119,503
当期変動額合計	111,803	111,803	7,699	197,703
当期末残高	417,205	417,205	62,554	2,240,530

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	102,875	165,795
減価償却費	71,359	66,391
減損損失	10,087	-
賞与引当金の増減額(は減少)	111	679
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	170,672	8,594
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	486	3,024
受取利息及び受取配当金	15,341	15,781
支払利息	5,000	3,901
ゴルフ会員権売却損益(は益)	375	-
売上債権の増減額(は増加)	7,692	763
たな卸資産の増減額(は増加)	907	114,519
仕入債務の増減額(は減少)	43,804	13,195
未収入金の増減額(は増加)	13,123	4,646
未払消費税等の増減額(は減少)	724	33,182
その他	5,130	7,377
小計	46,970	177,243
利息及び配当金の受取額	15,355	15,776
利息の支払額	5,081	3,988
法人税等の支払額	26,974	13,455
法人税等の還付額	3,218	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,489</b>	<b>175,575</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	228,580	232,804
定期預金の払戻による収入	327,321	195,407
有形固定資産の取得による支出	119,902	85,288
投資有価証券の取得による支出	1,918	1,493
その他の支出	331	984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,411</b>	<b>123,195</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	170,000	180,000
長期借入金の返済による支出	194,800	189,600
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	14	-
配当金の支払額	20,690	15,749
少数株主への配当金の支払額	315	315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,820</b>	<b>75,664</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,742	23,284
現金及び現金同等物の期首残高	360,959	275,216
現金及び現金同等物の期末残高	275,216	251,931

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項  
子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項  
重要な資産の評価基準及び評価方法
  - イ 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - ロ たな卸資産  
製品、仕掛品  
売価還元法による原価法を採用しております。  
ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。  
原材料、貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法を採用しております。  
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

  - イ 有形固定資産  
定率法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	6～9年
  - ロ 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

##### ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額を当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	132,627千円	137,098千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	201,852千円	208,109千円
土地	134,765	134,765
計	336,618	342,875

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	150,000千円	135,000千円
長期借入金	137,800	129,600
計	287,800	264,600

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
たな卸資産評価損	6,721千円	13,438千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
運賃及び荷造費	61,987千円	65,160千円
役員報酬	74,487	69,410
給与及び賞与	124,499	133,811
退職給付費用	14,307	14,153
役員退職慰労引当金繰入額	13,397	8,594
賞与引当金繰入額	11,761	10,483
減価償却費	7,493	6,419

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	0千円	1,519千円
機械装置及び運搬具	1,531	54
その他	19	0
計	1,551	1,573

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類
常磐硝子 本社工場	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,087千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物10,087千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,712千円	141,735千円
組替調整額	1	-
税効果調整前	27,711	141,735
税効果額	9,876	29,931
その他有価証券評価差額金	17,834	111,803
その他の包括利益合計	17,834	111,803

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式(注)	24,128	36	-	24,164
合計	24,128	36	-	24,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,178	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,883	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式	24,164	-	-	24,164
合計	24,164	-	-	24,164

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,883	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,178	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	336,606千円	371,700千円
預入期間が3か月を超える定期預金	102,099	139,496
有価証券勘定	40,709	19,728
現金及び現金同等物	275,216	251,931

（リース取引関係）

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況は毎週開催される役員会における営業報告等で把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び投資有価証券である株式の市場価格の変動リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	336,606	336,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	691,452		
貸倒引当金(*)	881		
(3) 未収入金	690,571	690,571	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	50,172	50,172	-
その他有価証券	621,277	621,277	-
資産計	1,698,628	1,698,628	-
(1) 買掛金	167,079	167,079	-
(2) 未払法人税等	8,629	8,629	-
(3) 未払事業所税	7,330	7,330	-
(4) 社債	50,000	50,037	37
(5) 長期借入金	294,200	294,320	120
負債計	527,239	527,397	157

(\*) 受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	371,700	371,700	-
(2) 受取手形及び売掛金	690,688		
貸倒引当金(*)	873		
	689,815	689,815	-
(3) 未収入金	45,525	45,525	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	743,525	743,525	-
資産計	1,850,567	1,850,567	-
(1) 買掛金	180,274	180,274	-
(2) 未払法人税等	26,356	26,356	-
(3) 未払事業所税	7,409	7,409	-
(4) 長期借入金	284,600	284,730	130
負債計	498,640	498,771	130

(\*) 受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,005	2,005
優先株式	18,944	18,944
合計	20,949	20,949

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	335,639	-	-	-
受取手形及び売掛金	691,452	-	-	-
未収入金	50,172	-	-	-
合計	1,077,264	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	370,910	-	-	-
受取手形及び売掛金	690,688	-	-	-
未収入金	45,525	-	-	-
合計	1,107,125	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	154,800	85,400	41,000	13,000	-	-
合計	204,800	85,400	41,000	13,000	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	147,800	87,800	37,000	12,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	571,994	96,975	475,019
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	571,994	96,975	475,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,573	9,071	498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40,709	40,709	-
	小計	49,282	49,781	498
合計		621,277	146,756	474,521

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	723,796	107,540	616,256
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	723,796	107,540	616,256
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,728	19,728	-
	小計	19,728	19,728	-
合計		743,525	127,268	616,256

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至  
平成27年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。また、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	120,052千円	119,566千円
退職給付費用	19,601	18,785
退職給付の支払額	6,734	2,050
制度への拠出額	13,352	13,710
退職給付に係る負債の期末残高	119,566	122,591

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	144,049千円	158,155千円
年金資産	144,049	158,155
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	119,566	122,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,566	122,591
退職給付に係る負債	119,566	122,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,566	122,591

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 19,601千円	当連結会計年度 18,785千円
----------------	------------------	------------------

### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度31,261千円、当連結会計年度31,638千円であります。

#### (1) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	25,651百万円	27,659百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	38,053	38,855
差引額	12,401	11,195

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

#### (2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	1.72%	(平成25年3月31日現在)
当連結会計年度	2.66%	(平成26年3月31日現在)

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,453百万円、当連結会計年度11,786百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年7ヶ月の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度15,367千円、当連結会計年度16,460千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

### 4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、前連結会計年度4,706千円、当連結会計年度4,535千円であります。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
( 1 ) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	20,046千円	18,992千円
未払事業税	1,125	2,244
未払社会保険料	2,740	2,625
有償支給未実現利益	4,551	5,291
たな卸資産評価額	6,037	6,511
繰越欠損金	18,532	-
その他	881	818
繰延税金資産小計	53,916	36,483
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	53,916	36,483
繰延税金資産の純額	53,916	36,483
( 2 ) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	42,613千円	39,596千円
役員退職慰労引当金	43,854	42,872
投資有価証券減損	11,158	10,112
ゴルフ会員権	1,026	977
減損損失	9,151	4,968
資産除去債務	10,353	9,636
繰越欠損金	15,765	-
その他	1,536	1,392
繰延税金資産小計	135,459	109,557
評価性引当額	63,533	56,311
繰延税金資産合計	71,926	53,246
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	344	220
固定資産圧縮積立金	10,786	9,220
土地圧縮積立金	20,375	18,466
その他有価証券評価差額金	169,119	199,050
繰延税金負債合計	200,625	226,958
繰延税金負債の純額	128,699	173,712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	1.9
評価性引当額	2.7	1.2
住民税均等割	0.4	0.2
法人税等の税額控除	-	2.1
留保金課税	-	3.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.2	3.0
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が16,524千円減少し、法人税等調整額が4,058千円、その他有価証券評価差額金が20,582千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	28,666千円	28,745千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	78	13
期末残高	28,745	28,758

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,384千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,672千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	295,866	294,735
期中増減額	1,130	1,130
期末残高	294,735	293,605
期末時価	481,069	563,070

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	938.68円	1,028.40円
1株当たり当期純利益金額	29.18円	44.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	61,806	94,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	61,806	94,083
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二硝子株式会社	第4回無担保社債	平成21年 12月15日	50,000 (50,000)	- (-)	年 0.78	なし	平成26年 12月15日
合計	-	-	50,000 (50,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 当期末残高がないため、連結決算日後の償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	154,800	147,800	1.184	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	139,400	136,800	1.158	平成28年7月 ~平成30年12月
合計	294,200	284,600	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の平均利率は、当期末残高に係わる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	87,800	37,000	12,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	652,660	1,458,898	2,142,670	2,752,834
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	49,736	132,176	183,361	165,795
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	30,233	80,841	109,660	94,083
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	14.28	38.17	51.78	44.42

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	14.28	23.90	13.61	7.36

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	234,719	226,289
受取手形	307,571	285,219
売掛金	383,880	405,469
有価証券	40,709	19,728
商品及び製品	320,531	424,422
仕掛品	2,080	2,462
原材料及び貯蔵品	17,647	21,158
繰延税金資産	41,683	24,033
未収入金	3 81,843	3 78,611
その他	2,536	1,166
貸倒引当金	881	873
流動資産合計	1,432,323	1,487,686
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 812,003	2 819,610
減価償却累計額	549,560	553,995
建物(純額)	2 262,442	2 265,614
構築物	24,046	25,702
減価償却累計額	22,478	22,836
構築物(純額)	1,567	2,866
機械及び装置	1,855,725	1,867,177
減価償却累計額	1,754,151	1,749,078
機械及び装置(純額)	101,574	118,098
車両運搬具	13,255	13,005
減価償却累計額	11,469	11,532
車両運搬具(純額)	1,786	1,473
工具、器具及び備品	42,314	42,874
減価償却累計額	39,270	39,386
工具、器具及び備品(純額)	3,044	3,488
土地	2 414,133	2 414,133
建設仮勘定	29,662	29,988
有形固定資産合計	814,211	835,662
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	759	427
電話加入権	406	406
無形固定資産合計	1,166	834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	601,517	744,745
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	9,450	6,750
従業員に対する長期貸付金	11,086	8,767
敷金及び保証金	955	955
保険積立金	23,597	24,875
その他	8,864	9,309
貸倒引当金	4,310	4,310
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>701,080</b>	<b>841,013</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,516,457</b>	<b>1,677,510</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,948,781</b>	<b>3,165,197</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 239,031	3 253,903
1年内返済予定の長期借入金	2 154,800	2 147,800
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払金	7,935	11,179
未払費用	64,445	65,818
未払法人税等	1,625	18,755
未払事業所税	5,536	5,614
未払消費税等	10,266	29,871
預り金	15,039	15,231
賞与引当金	38,084	38,063
その他	5	417
<b>流動負債合計</b>	<b>586,768</b>	<b>586,654</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 139,400	2 136,800
繰延税金負債	128,645	173,712
退職給付引当金	119,566	122,591
役員退職慰労引当金	104,818	111,187
資産除去債務	13,886	13,900
<b>固定負債合計</b>	<b>506,316</b>	<b>558,190</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,093,085</b>	<b>1,144,845</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,477	19,325
土地圧縮積立金	36,795	38,705
別途積立金	1,226,000	1,226,000
繰越利益剰余金	142,013	193,108
その他利益剰余金合計	1,424,286	1,477,139
利益剰余金合計	1,451,061	1,503,914
自己株式	8,450	8,450
株主資本合計	1,550,293	1,603,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305,402	417,205
評価・換算差額等合計	305,402	417,205
純資産合計	1,855,695	2,020,352
負債純資産合計	2,948,781	3,165,197

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,721,784	2,752,834
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	314,400	320,531
当期製品製造原価	1,212,525	1,331,381
当期商品及び製品仕入高	<sup>1</sup> 1,058,826	<sup>1</sup> 1,056,650
合計	2,585,752	2,708,563
商品及び製品期末たな卸高	320,531	424,422
商品及び製品売上原価	2,265,221	2,284,140
売上総利益	456,563	468,693
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 381,606	<sup>2</sup> 371,691
営業利益	74,957	97,001
営業外収益		
受取利息	342	219
受取配当金	16,223	16,727
受取賃貸料	<sup>1</sup> 23,659	<sup>1</sup> 21,144
その他	4,660	4,669
営業外収益合計	44,884	42,761
営業外費用		
支払利息	5,000	3,901
為替差損	2,647	857
貸与資産減価償却費	8,632	6,500
賃貸費用	5,767	5,646
その他	625	221
営業外費用合計	22,673	17,127
経常利益	97,168	122,635
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 1,551	<sup>3</sup> 1,535
ゴルフ会員権売却損	375	-
特別損失合計	1,926	1,535
税引前当期純利益	95,241	121,100
法人税、住民税及び事業税	200	19,578
法人税等調整額	38,744	32,785
法人税等合計	38,944	52,363
当期純利益	56,297	68,736

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料たな卸高		12,101		12,908	
2 当期材料仕入高		453,357		521,406	
合計		465,458		534,314	
3 期末材料たな卸高		12,908	452,550	16,228	518,086
37.4					38.90
労務費					
1 工員給与金		386,721		403,696	
2 法定福利費		50,158		56,433	
3 福利厚生費		14,813		16,016	
4 退職給付費用		36,555		36,410	
5 賞与引当金繰入額		27,942	516,191	38,063	550,620
42.6					41.35
経費					
1 加工用燃料		61,007		69,166	
2 荷造包装費		34,861		45,623	
3 電力費		28,956		29,757	
4 借地借家料		4,699		4,813	
5 火災保険料		772		786	
6 水道料		1,134		782	
7 修繕費		13,454		6,966	
8 消耗品費		25,812		31,164	
9 減価償却費		41,901		40,528	
10 旅費交通費		130		62	
11 租税公課		15,103		15,608	
12 雑費		14,624	242,459	17,794	263,056
20.0					19.75
当期製造費用			1,211,201		1,331,763
100.0					100.0
期首仕掛品たな卸高			3,405		2,080
合計			1,214,606		1,333,844
期末仕掛品たな卸高			2,080		2,462
当期製品製造原価			1,212,525		1,331,381
原価計算の方法		売価還元原価法による		同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	107,100	582	582	26,775	20,233	36,795	1,226,000	106,138	1,415,942
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					756			756	-
税率変更による積立金の調整額									
剰余金の配当								21,178	21,178
当期純利益								56,297	56,297
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	756	-	-	35,874	35,118
当期末残高	107,100	582	582	26,775	19,477	36,795	1,226,000	142,013	1,451,061

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,435	1,515,189	287,567	287,567	1,802,757
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		21,178			21,178
当期純利益		56,297			56,297
自己株式の取得	14	14			14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,834	17,834	17,834
当期変動額合計	14	35,103	17,834	17,834	52,938
当期末残高	8,450	1,550,293	305,402	305,402	1,855,695

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	107,100	582	582	26,775	19,477	36,795	1,226,000	142,013	1,451,061
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					1,163			1,163	-
税率変更による積立金の調整額					1,010	1,909		2,919	-
剰余金の配当								15,883	15,883
当期純利益								68,736	68,736
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	152	1,909	-	51,095	52,852
当期末残高	107,100	582	582	26,775	19,325	38,705	1,226,000	193,108	1,503,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,450	1,550,293	305,402	305,402	1,855,695
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		15,883			15,883
当期純利益		68,736			68,736
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			111,803	111,803	111,803
当期変動額合計	-	52,852	111,803	111,803	164,656
当期末残高	8,450	1,603,146	417,205	417,205	2,020,352

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 35～65年

機械及び装置 6～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	132,627千円	137,098千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	201,852千円	208,109千円
土地	134,765	134,765
計	336,618	342,875

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	150,000千円	135,000千円
長期借入金	137,800	129,600
計	287,800	264,600

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
未収入金	31,671千円	33,086千円
流動負債		
買掛金	71,952	73,628

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品仕入高	496,941千円	522,505千円
受取賃貸料	14,508	11,825

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.2%、当事業年度44.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.8%、当事業年度55.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	55,667千円	58,661千円
役員報酬	53,522	53,188
給与及び賞与	111,039	113,915
退職給付費用	14,307	14,013
役員退職慰労引当金繰入額	10,339	6,369
賞与引当金繰入額	10,142	10,230
減価償却費	6,800	5,781

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	1,519千円
構築物	-	-
機械及び装置	1,509	16
車両運搬具	22	0
工具、器具及び備品	19	0
計	1,551	1,535

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	13,573千円	12,583千円
未払事業税	543	1,452
未払社会保険料	1,874	1,801
有償支給未実現利益	919	1,586
たな卸資産評価額	5,393	5,824
繰越欠損金	18,532	-
その他	845	784
繰延税金資産合計	41,683	24,033
繰延税金資産の純額	41,683	24,033
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	42,613千円	39,596千円
役員退職慰労引当金	37,357	35,913
投資有価証券減損	11,158	10,112
減損損失	5,482	4,968
資産除去債務	4,949	4,489
繰越欠損金	15,765	-
その他	1,536	1,392
繰延税金資産小計	118,862	96,473
評価性引当額	46,936	43,227
繰延税金資産合計	71,926	53,246
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	290	220
固定資産圧縮積立金	10,786	9,220
土地圧縮積立金	20,375	18,466
その他有価証券評価差額金	169,119	199,050
繰延税金負債合計	200,571	226,958
繰延税金負債の純額	128,645	173,712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	2.6
評価性引当額	0.4	0.6
住民税均等割	0.2	0.2
法人税等の税額控除	-	1.5
留保金課税	-	5.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.9	3.7
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が16,087千円減少し、法人税等調整額が4,495千円、その他有価証券評価差額金が20,582千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	812,003	30,194	22,587	819,610	553,995	25,503	265,614
構築物	24,046	1,656	-	25,702	22,836	358	2,866
機械及び装置	1,855,725	42,416	30,964	1,867,177	1,749,078	25,875	118,098
車両運搬具	13,255	670	920	13,005	11,532	983	1,473
工具、器具及び備品	42,314	1,664	1,105	42,874	39,386	1,220	3,488
土地	414,133	-	-	414,133	-	-	414,133
建設仮勘定	29,662	48,876	48,550	29,988	-	-	29,988
有形固定資産計	3,191,140	125,478	104,126	3,212,492	2,376,830	53,941	835,662
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,847	3,419	331	427
電話加入権	-	-	-	406	-	-	406
無形固定資産計	-	-	-	4,254	3,419	331	834

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	工場附属設備改修他	27,951
機械及び装置	増加額(千円)	管瓶成形機他	41,240

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,191	873	-	881	5,183
賞与引当金	38,084	38,063	38,084	-	38,063
役員退職慰労引当金	104,818	6,369	-	-	111,187

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.silicox.co.jp/">http://www.silicox.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

不二硝子株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二硝子株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、不二硝子株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

不二硝子株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。